

# 平成から令和へ、環境の新時代を迎えての振り返りと展望

ながれ

田崎 智宏 (たさき ともひろ/国立環境研究所)

平成はどんな時代であったろうか。環境問題がグローバル化した時代で、環境問題や取組についての知識が広まった時代だったと私は考える。平成に入って早々(1992年)に地球サミットが開催されたが、これは平成という時代を象徴する出来事だったことになる。その後、現在に至る約30年間、地球温暖化などの世界規模での環境問題が何度となく取り沙汰され、「プラネタリー・バウンダリー」「地球1個分の暮らし」というキーワードが登場するに至る。

## 見えにくい問題への対応：知見の集積と伝達

平成の時代は、環境問題の空間的範囲が単にグローバルになっただけではない。公害のように比較的近く(国内)に被害者がいて「見えやすい」問題から、遠い国で被害がでるような「見えにくい」問題となっていったという特徴もある。石油や石炭などの化石資源からつくられた電気を使っても、知識がなければ、温暖化問題のことを気にしなくてすんでしまう。日本人が家庭から出すごみの量の10倍以上の量の温室効果ガス(炭素換算)を大気中に捨てていて、空が大きな処分場となっていることも気付きにくい。同様なことは、国際化した資源やモノの流れでもいえる。輸入された製品や資源がその生産・資源採取の過程でどんな環境問題や社会問題を引き起こしているかについても知らずに済んでしまう。だからこそ、平成の終わりには、持続可能な開発目標(SDGs)において「持続可能な調達」に取り組むことが示され、**「エシカル消費」**という言葉も広まっていった。

見えにくい問題に取り組むためには、それを見えるようにすること、科学的知見を増やし

ていくことが求められる。前者については、文字・数字から画像・動画への技術シフトが起こっている。令和の時代の環境NPOや環境の取組は、この表現方法の変化に追従していくことが期待されよう。また、後者については、IPCCに代表されるように、国際的な科学的知見を提供する組織が設立されたのが平成の時代の特徴の1つであった。温暖化だけでなく、資源や生態系についてもそのような組織が活躍するようになり、令和の時代に入っても、知識を集積して体系立てていくことが重要であり続けるだろう。このような知識は複雑な社会の羅針盤となるからである。

一方、懸念材料もある。「ポスト・トゥルース」と称されるように、真実であることが平気で否定される動きがある。伝えられていることのファクトチェックは大切ではあるが、それだけでは、自分の都合のよいことしか聞かない人には響かない。正しい情報を発信しても受けとめてもらえないという前提で、「見えにくい問題」をどう伝えていくかについても考えなければならない時代に入りつつある。

## 環境教育と社会イノベーション

正しい知識を伝達し、どう向き合うかという態度を形成するうえでは、環境教育は依然として重要である。しかしながら、令和の時代には、環境教育に新たな要素を加えなければならないと私は考えている。

どういうことかということ、これまでの環境教育は、問題を教えるもの、どう取り組むかは個々人あるいは個々の企業に任せてしまっていた。つまり、環境問題の規模がグローバル化して大きくなっているのに、小さな力し

か持っていない個々人に行動しろと言う。もちろん、それでできることもある。しかし、世の中の仕組みが引き起こしていることに対して個人でできることには限界がある。市場経済が環境を外部的化するのであれば経済的手法で内部化する必要があるし、食品の3分の1ルールが食品廃棄物を増やしているのであればルールを変える必要がある。現状のインフラが環境配慮したものでなければ（例えば電気が再生可能エネルギーからつくられていなければ）インフラを変えていく必要もある。それを個々人の取組に期待しても、限界がある。このような背景もあり、環境研究の分野では2000年代以降、社会を「トランジション（転換）」するための研究が国際的に増えていった。「社会イノベーション」という表現も使われることが多くなり、SDGsの採択文書でも「世界を変革する」というタイトルが使われ、新しい第五次環境基本計画もその方向性が織り込まれた。

皆で力を合わせて仕組みを変えていくことを促す環境教育が必要となっており、令和の時代ではその重要性が増していくだろう。

### 世代を超えた問題への解決に向けて

皆で活動するという動きで特徴的だったが、平成の最後の頃に、若者が中心になって起こした Fridays For Future の抗議運動である。スウェーデンのグレタさんの2018年8月の行動をきっかけに、全世界の若者が行動を起こすようになった。温暖化対策に行動をとらない大人達に対して、問題を自分事化した若者達の行動であり、世代間衡平性という視点でも興味深い環境運動である。

世代間という点では、平成の後半において「フューチャー・デザイン」という考えが提唱されている。将来世代のことだけを考える集団をつくって将来に向けた政策議論に参加させるというアイデアをもとに、国・地方自治体・企業などに「将来省」や「将来課」といった部署を新設することが提案されている。

次の世代やその先の世代が考えることをあらゆる人々の活動に組み込み、主流化させていけるかが、令和の時代に求められている大きなタスクとなるだろう。

### デジタル化・情報技術と環境運動

前述した若者の環境運動などは、スマホなどの情報機器と SNS といったコミュニケーションツールがあってこそ可能となった。現在、電車に乗るとほとんどの人がスマホをしている。そのような人々は社会には関心がないなどと批判され、情報技術の負の側面が取り沙汰されることも多いが、情報技術の技術は上手に使用すれば、社会参画の大きな力にもなりうる。このような技術をどう使いこなすかが鍵となる。おそらく、今後、生まれながらそのような社会しか知らない「デジタル・ネイティブ」が斬新な使い方を提起していくだろう。そのような平成生まれ以降の方々とのコラボを大切にしていくと環境運動に新たなやり方の旋風が巻き起こるのではないだろうか。

政策の議論も、審議会での議論 → パブリックコメントでの意見聴取 → 政策の内容確定、という形で、市民参加が担保されてきたのが平成の時代であったが、情報技術によって政策デザインの段階から意見を聞くことが可能となりつつある。台湾では、ネット上で政策討論ができ、かつ炎上を回避できるようにうまくデザインされた討論プラットフォームができつつある。このように、民主主義の方法を根底から変えてしまう技術が我々の目の前にあり、それをどう使いこなしていくかが問われている。

### 終わりに

以上、環境の新時代に向けた動向をふまえたいくつかのポイントを述べた。他にも、資本主義の将来や社会問題の将来、人口減少・超高齢化社会時代の公共政策と環境政策などの重要論点もあるが、これらについては既存の書籍等を参照いただければと思う。